

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 自動車鑄物株式会社
 コード番号 5605
 (URL http://www.j-imon.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 茨城県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画担当
 氏名 松平 孝弘

氏名 志賀 勇
 TEL (029) 831-1791

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	17,651	3.2	1,487	6.7	1,204	5.2
15年 9月中間期	17,101	34.1	1,594	138.4	1,270	262.0
16年 3月期	33,869	-	2,934	-	2,292	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,443	51.2	49.02	-
15年 9月中間期	954	224.4	32.43	-
16年 3月期	1,819	-	61.80	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 31百万円 15年 9月中間期 6百万円
 16年 3月期 25百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 29,458,325株 15年 9月中間期 29,435,506株
 16年 3月期 29,442,180株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	38,912	6,374	16.4	216.38
15年 9月中間期	39,191	4,263	10.9	144.81
16年 3月期	38,461	5,212	13.6	176.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 29,457,715株 15年 9月中間期 29,445,266株
 16年 3月期 29,459,577株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,677	400	1,525	3,448
15年 9月中間期	2,523	965	1,521	1,158
16年 3月期	5,014	1,120	3,119	1,895

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,300	2,400	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円68銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社3社、計9社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

なお、当企業集団は自動車用等関連部品製造を事業とする単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

また、当社は、当社を関連会社としているいすゞ自動車(株)の企業集団の一員として、当社製品の約74.9%を同社に販売しております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

自動車用等関連部品製造事業

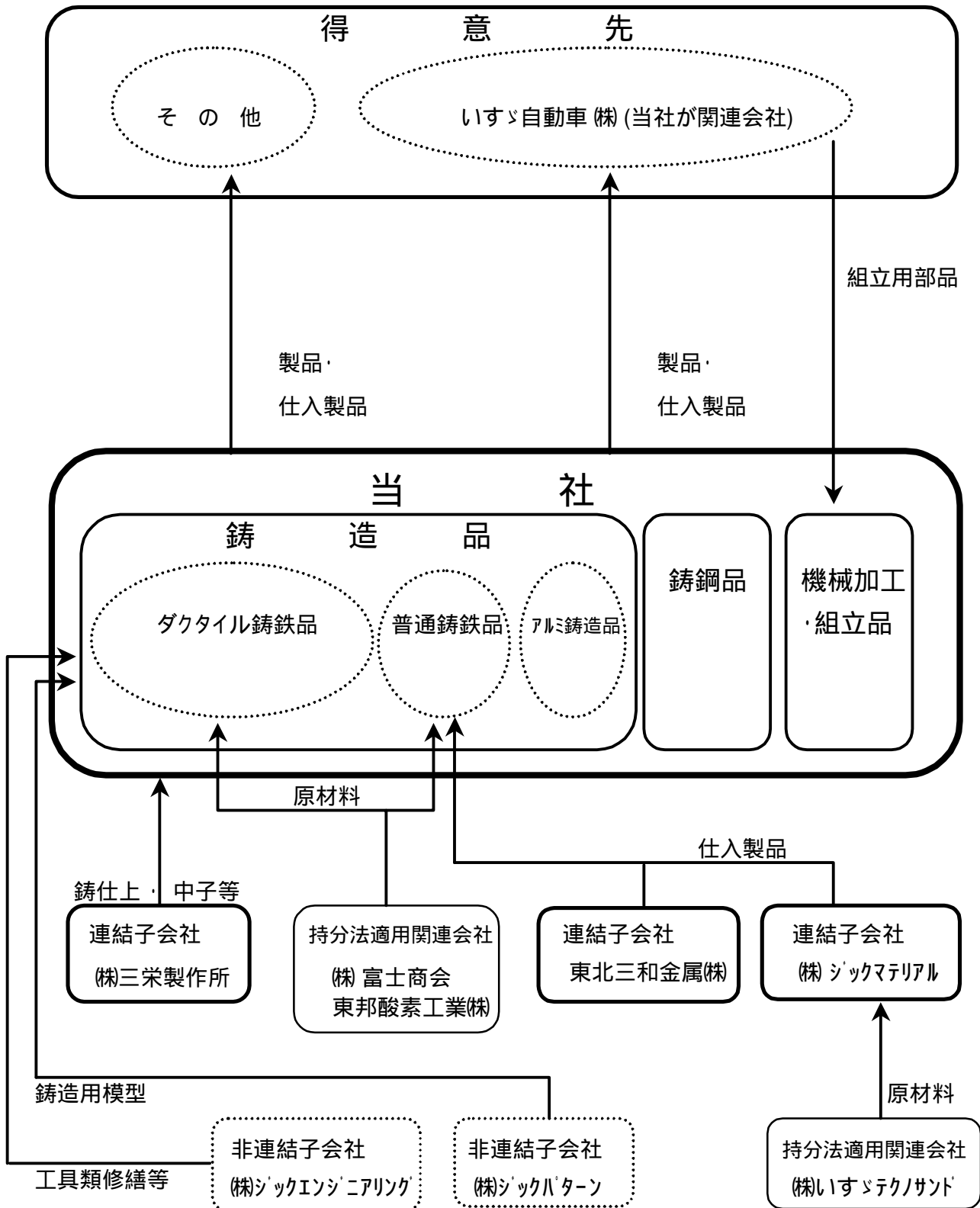
鋳造品	ダクタイル鋳鉄品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接、又は商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。
	普通鋳鉄品	当社が製造販売するほか、連結子会社(株)ジックマテリアル及び東北三和金属(株)が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
	鋳鋼品	当社が仕入れて販売しております。
	アルミ鋳造品	当社が製造販売しております。

鋳造品の製造工程の一部については子会社(株)ジックエンジニアリング、連結子会社(株)三栄製作所に委託しており、原材料の一部を持分法適用関連会社(株)富士商会、東邦酸素工業(株)、(株)いすゞテクノサンドから仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社(株)ジックパターンから仕入れております。

機械加工・組立品	当社が製造販売しております。 また、組立用部品の一部をいすゞ自動車(株)から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。
----------	--

事業系統図は次の通りであります。

自動車用等関連部品製造事業



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「よい鋳物で社会に奉仕」を企業理念として、長年のノウハウの蓄積と顧客から得た多大の信頼により、安定した経営基盤を築きながら社会に貢献してまいりました。

近年は生産拠点の統合、設備の更新を行い、素材のみならず機械加工・組立までの一貫生産に注力し、自動車をはじめ、建設機械などの諸分野の市場のニーズに積極的に応えております。

また、更なる「顧客満足度向上」を目指し、新素材・新工法の先端技術の研究開発により、顧客のニーズを先取りした開発提案型企業として営業活動に努めております。

環境問題については、光触媒の商品開発などを推進中であり、企業に対する社会的要請に応えるための様々な研究開発を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元として1株当たり5円以上の安定配当維持を目標とし、財務体質の強化や将来の成果に結びつく設備投資・研究開発投資などへの内部留保を含め、中・長期的な観点から総合的に判断して行うこととしております。

3. 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

期末時点における当社株式の投資単位は、東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安として示しております「投資単位50万円以上」の基準を下回る水準で推移しており、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件については、株価が長期に亘って継続的に現在の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しく変化の激しい経営環境の中で、競争力のある企業として生き残り、発展していくために、向こう3年間に亘って進むべき経営の方針を示した「中期経営計画」を現在策定中であります。国内トラックの全需減少及び将来の自動車各社の海外展開時においても、「安定した一定水準以上の利益を得る」ことを経営課題とし、製造コストの低減等の諸課題の解決、成果の刈り取りを図って参ります。

諸課題の解決にあたっては、各課題毎にクロスファンクショナルなチーム活動により、目標達成のための具体的な実行計画を立て、強力に推進して参ります。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はいすゞ自動車株式会社の持分法適用会社であり、主に鋳造部品の技術面、生産面等の分野において、同社との交流を通じ相乗効果をはかってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、法的機関である株主総会、取締役会、監査役会による経営監視を行う一方、業務の展開にあたっては都度、顧問弁護士に法的アドバイスを受けること等により、経営の公正さ維持、法令遵守に努めております。

また、投資家や株主の皆さまに対して経営の透明性を高めるため、今後はさらに積極的な情報開示を行うとともに、ホームページを活用したタイムリーなIR活動に努めてまいります。

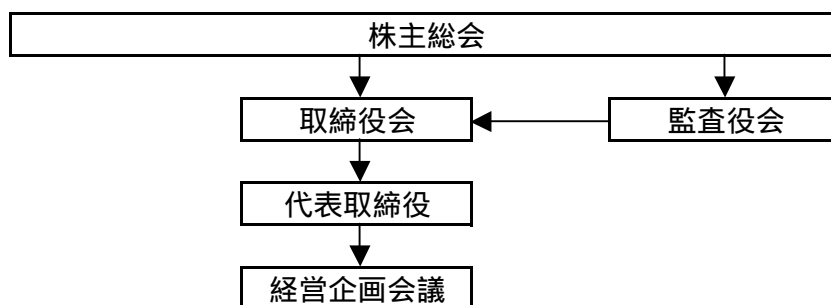
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

< 会社の機関の基本説明 >

当社は、監査役制度採用会社であります。

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、会社の業務執行に関する意思決定と代表取締役および取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、取締役等の業務の適法性監査を行っております。



< 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 >

取締役会は原則として毎月開催し、法定事項と当社取締役会規定に定める重要事項のすべてを過半数の取締役が出席した取締役会において、出席取締役の過半数をもって決定しております。

監査役会は、監査方針、監査計画、監査業務の分担等を決定し、計画的・組織的に取締役等の業務の適法性監査を行っております。

その他重要な会議として経営企画会議があり、必要に応じて開催し重要施策について慎重かつ迅速な意思決定を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

< リスク管理体制 >

当社グループの財政状態及び経営成績等に著しい影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。1.製造物責任 2.リコール 3.独占禁止法の違反行為 4.火災・爆発 5.風水害 6.地震 7.労働災害 8.情報管理リスク

< 整備の状況 >

当社では平成12年「自動車铸件リスク管理」の推進を決定し当社に関連するリスクの洗い出しを行い、その中から経営への影響度の高いリスクについて前記8項目に絞り込みました。その後、それぞれについてさらなる品質管理の徹底、コンプライアンスの徹底、潜在危険個所への対策等の発生防止対策を進めるとともに、万一上記リスクが発生した場合、経営への影響を最小限にとどめるべく保険付保によるヘッジ、設備面での安全対策(火災・爆発・地震・労働災害等)を進めております。

経営成績及び財政状況

1. 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み設備投資は増加し、雇用改善による個人消費の回復もあり、アジアを中心とした海外需要に減速感が見られましたが、景気は堅調な回復基調のまま推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループの主な得意先である自動車業界は、ディーゼル車の排出ガス規制強化によるトラックの買い替え需要は弱まりましたが、一方、海外需要は中国向けが金融引締めの影響により減少しましたものの、北米、東南アジア向けが増加し好調に推移しました。また、建設機械業界の国内需要は、景気回復にともない増加となり、海外需要は中国向けが大幅減少となりましたが、北米をはじめ海外他地域向けが好調に推移しました。

こうした環境の中、得意先の次期モデルチェンジに的を絞って、当社グループの得意とするアクスル部品、エンジン部品について積極的な原価低減提案による営業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は192億78百万円(前年同期197億33百万円の2.3%減)、売上高におきましては176億51百万円(前年同期171億1百万円の3.2%増)、となりました。

一方、損益面におきましては原材料価格の上昇等がありましたが、生産性向上や販売増加による固定費吸収効果があり、12億4百万円の経常利益(前年同期12億70百万円の5.2%減)を計上することができました。

これに、投資有価証券売却益など5億43百万円を特別利益へ、事故賠償補償金1億円、固定資産除却損16百万円を特別損失へ計上し、税金を控除して、法人税等調整額を加味した結果、中間純利益は14億43百万円(前年同期9億54百万円の51.2%増)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ15億52百万円増加し、34億48百万円となりましたが、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前中間純利益が北米、東南アジア向け需要増により前年同期に比べ7億69百万円増加して16億31百万円となり、また生産増による仕入債務の増加などもあって、営業活動の結果得られた資金は26億77百万円(前中間連結会計期間25億23百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出3億97百万円がある一方、投資有価証券及び関係会社株式の売却による収入7億92百万円があり、投資活動の結果増加した資金は4億円(前中間連結会計期間9億65百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金として13億10百万円を調達致しましたが、長期借入金の約定弁済24億円及び短期借入金の純減額4億34百万円の支出があり、財務活動の結果減少した資金は15億25百万円(前中間連結会計期間15億21百万円)となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
自己資本比率(%)	10.9	13.6	16.4
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	21.1	21.2
債務償却年数(年)	4.2	3.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	8.0	8.9

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償却年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は回復基調が続くものと思われませんが、好調な輸出を支える米国やアジアの景気に不透明感があり、加えて円高の進行や原油価格の高騰などの懸念材料もあり、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループは、このような状況を踏まえ、引き続き品質・納期・コストの改善など顧客満足度向上につなげる諸営業活動で受注拡大をはかるとともに、さらなる財務体質の強化に努め、かかる厳しい状況に対処していく所存であります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高353億円、経常利益24億円、当期純利益22億円を予想しております。

1. 中間連結貸借対照表(その1)

(単位:千円)

資 産 の 部				
科 目	当中間連結会計期間末 (16.9.30)	前連結会計年度 (16.3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (15.9.30)
資 産 の 部	38,912,217	38,461,363	450,854	39,191,029
流 動 資 産	13,806,295	11,539,847	2,266,447	10,689,543
現金及び預金	3,515,684	1,975,269	1,540,414	1,262,996
受取手形及び売掛金	7,582,868	6,611,880	970,987	6,959,321
棚卸資産	1,592,376	1,543,979	48,396	1,494,311
前払費用	130,390	103,296	27,093	139,436
未収入金	412,907	854,824	441,916	437,259
繰延税金資産	206,032	145,247	60,784	80,935
その他	369,789	308,978	60,811	318,888
貸倒引当金	3,753	3,629	124	3,605
固 定 資 産	25,105,922	26,921,515	1,815,593	28,501,485
有形固定資産	23,743,175	24,802,539	1,059,363	26,379,093
建物及び構築物	8,016,764	8,213,431	196,666	8,421,105
機械装置及び運搬具	8,341,814	9,197,700	855,886	10,464,150
土地	6,912,668	6,908,402	4,266	6,905,038
建設仮勘定	46,907	50,818	3,910	172,225
その他	425,020	432,186	7,166	416,573
無形固定資産	388,678	459,027	70,348	529,376
投資その他の資産	974,068	1,659,949	685,880	1,593,015
投資有価証券	676,245	1,373,341	697,095	1,242,096
繰延税金資産	455	568	112	-
その他	331,030	319,703	11,327	406,513
貸倒引当金	33,663	33,663	-	55,593
合 計	38,912,217	38,461,363	450,854	39,191,029

中間連結貸借対照表(その2)

(単位:千円)

負債、少数株主持分及び資本合計				
科目	当中間連結会計期間末 (16.9.30)	前連結会計年度 (16.3.31)	増減	前中間連結会計期間末 (15.9.30)
負債の部	32,538,020	33,248,387	710,366	34,927,146
流動負債	18,272,729	17,917,761	354,968	18,946,407
支払手形及び買掛金	5,729,117	4,911,806	817,311	5,338,074
短期借入金	10,709,968	11,162,548	452,580	11,968,714
未払法人税等	71,245	184,031	112,785	98,455
未払消費税等	119,060	206,676	87,616	182,709
未払費用	1,087,508	979,992	107,515	1,024,287
設備関係支払手形及び 設備関係未払金	339,664	374,410	34,745	223,301
その他	216,164	98,295	117,869	110,865
固定負債	14,265,290	15,330,626	1,065,335	15,980,739
長期借入金	7,711,749	8,784,528	1,072,779	9,576,291
繰延税金負債	110,439	101,788	8,651	80,935
再評価に係る繰延税金負債	1,398,921	1,398,921	-	1,398,921
退職給付引当金	4,844,235	4,854,012	9,777	4,727,796
役員退職慰労引当金	118,556	100,000	18,556	85,620
その他	81,389	91,375	9,985	111,175
少数株主持分	-	-	-	-
資本の部	6,374,196	5,212,975	1,161,221	4,263,882
資本金	1,480,000	1,480,000	-	1,480,000
資本剰余金	31,901	31,901	-	29,169
利益剰余金	2,658,757	1,214,836	1,443,921	350,105
土地再評価差額金	2,060,500	2,060,500	-	2,060,500
その他有価証券評価差額金	155,017	437,239	282,221	356,592
自己株式	11,981	11,502	478	12,486
合計	38,912,217	38,461,363	450,854	39,191,029

2. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自 16. 4. 1 至 16. 9.30	自 15. 4. 1 至 15. 9.30		自 15. 4. 1 至 16. 3.31
売 上 高	17,651,577	17,101,984	549,592	33,869,862
売 上 原 価	14,826,351	14,265,893	560,457	28,337,200
売 上 総 利 益	2,825,225	2,836,090	10,865	5,532,662
販売費及び一般管理費	1,337,556	1,241,735	95,821	2,598,059
営 業 利 益	1,487,669	1,594,355	106,686	2,934,603
営 業 外 収 益	90,971	51,941	39,030	129,610
(うち受取利息)	(63)	(96)	(32)	(171)
(うち受取配当金)	(7,547)	(3,993)	(3,554)	(4,629)
(うち持分法による投資利益)	(31,717)	()	(31,717)	(25,754)
営 業 外 費 用	374,220	375,703	1,482	771,689
(うち支払利息)	(304,218)	(310,302)	(6,083)	(630,190)
(うち持分法による投資損失)	()	(6,694)	(6,694)	()
経 常 利 益	1,204,419	1,270,593	66,173	2,292,524
特 別 利 益	543,636	30,000	513,636	170,905
特 別 損 失	116,830	439,002	322,172	750,312
税金等調整前中間(当期)純利益	1,631,226	861,590	769,636	1,713,117
法人税、住民税及び事業税	47,719	102,206	54,487	187,783
法 人 税 等 調 整 額	139,585	195,286	334,872	294,067
中 間 (当 期) 純 利 益	1,443,921	954,670	489,251	1,819,401

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 16. 4. 1 至 16. 9.30		自 15. 4. 1 至 15. 9.30		自 15. 4. 1 至 16. 3.31	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		31,901		24,153		24,153
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		-	5,016	5,016	7,748	7,748
資本剰余金中間期末(期末)残高		31,901		29,169		31,901
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,214,836		598,995		598,995
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,443,921		954,670		1,819,401	
連結子会社増加に伴う増加高	-	1,443,921	13,293	967,963	13,293	1,832,694
利益剰余金減少高						
連結子会社減少に伴う減少高	-	-	18,862	18,862	18,862	18,862
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,658,757		350,105		1,214,836

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 自 16. 4. 1 至 16. 9.30	前中間連結会計期間 自 15. 4. 1 至 15. 9.30	前連結会計年度 自 15. 4. 1 至 16. 3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,631,226	861,590	1,713,117
減価償却費	1,510,436	1,583,564	3,061,642
貸倒引当金の増減額(減少:)	124	177	193
退職給付引当金の増減額(減少:)	9,777	132,769	258,985
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	18,556	24,780	10,400
受取利息及び受取配当金	7,611	4,089	4,801
支払利息	304,218	310,302	630,190
持分法による投資損益	31,717	6,694	25,754
投資有価証券売却益	365,258	-	-
関係会社株式売却益	178,378	-	115,042
営業権譲渡益	-	30,000	30,000
関係会社整理損	-	-	33,609
厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金	-	20,000	20,000
固定資産売却損	-	6,280	6,315
固定資産除却損	16,830	38,259	225,060
火災保険差益	-	-	25,862
鋳造用模型資産評価損	-	369,758	402,702
アルミ鋳造工場操業低下差損	-	-	57,920
売上債権の増減額(増加:)	970,987	1,846,466	1,499,025
棚卸資産の増減額(増加:)	49,482	23,113	93,022
その他の流動資産の増減	310,769	38,004	52,260
仕入債務の増減額(減少:)	817,311	1,328,218	901,949
その他の流動負債の増減	136,786	164,095	89,587
その他	2,911	6,211	10,150
(小計)	3,130,134	2,848,688	5,659,390
利息及び配当金の受取額	8,011	4,189	5,201
利息の支払額	299,943	311,275	632,259
法人税等の支払額	160,505	17,794	17,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677,696	2,523,808	5,014,537
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1	100,001	100,001
定期預金の解約に伴う収入	12,500	111,000	136,000
投資有価証券の売却による収入	558,080	-	-
有形固定資産の取得による支出	397,948	1,001,833	1,385,677
有形固定資産の売却による収入	-	17,401	22,026
有形固定資産の除却による支出	3,650	3,707	7,427
火災保険金収入	-	-	37,042
関係会社株式の取得による支出	2,493	2,995	5,996
関係会社株式の売却による収入	234,429	-	166,672
関係会社株式整理のための支出	-	-	27,609
その他投資の解約による収入	326	-	-
その他投資の増加による支出	480	-	-
その他投資の増減	-	15,823	54,996
その他の固定負債の増減	-	1,385	10,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,762	965,698	1,120,824
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	434,500	425,200	1,134,200
長期借入れによる収入	1,310,000	1,450,000	3,130,000
長期借入金の返済による支出	2,400,859	2,545,376	5,114,305
自己株式の取得による支出	310	467	739
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,525,669	1,521,043	3,119,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	372	501
現金及び現金同等物の増減額	1,552,913	36,693	773,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,331	1,112,056	1,112,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24,750	24,750
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	15,442	15,442
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,448,244	1,158,058	1,895,331

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

株式会社 ジックマテリアル
東北三和金属株式会社
株式会社 三栄製作所

(2) 非連結子会社 2社

株式会社 ジックエンジニアリング
株式会社 ジックパターン

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

株式会社 富士商会
東邦酸素工業株式会社
株式会社 いすゞテクノサンド

(2) 非連結子会社2社(株)ジックエンジニアリング他1社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

子会社株式
総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの----- 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの----- 総平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産

製品、仕掛品 主として総平均法による原価法

仕入製品 移動平均法による原価法

原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

1.有形固定資産

当 社	本社・土浦工場・北茨城工場・磯原製造所 綾瀬工場・栃木製造所	定額法 定率法(但し工具は定額法)
連結子会社	(株)ジックマテリアル 東北三和金属(株) (株)三栄製作所	定額法 定率法(但し工具は定額法) 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2.無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間末現在有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、キャップ取引

ヘッジ対象 ... 借入金の金利

ヘッジ方針 ... 主に当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法 ... ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理... 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用... 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表についての注記事項)

	〔 当中間連結 会計期間末 〕	〔 前中間連結 会計期間末 〕	〔 前 連 結 会計年度末 〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,492,761 千円	32,830,840 千円	34,110,944 千円
2. 保証債務残高	85,679	133,204	108,916
3. 担保に供している資産	22,798,416	24,827,584	24,102,235

(中間連結損益計算書についての注記事項)

	〔 当中間連結 会計期間 〕	〔 前中間連結 会計期間 〕	〔 前 連 結 会計年度 〕
1. 販管費の主なもの			
製品発送費	483,211 千円	350,445 千円	892,476 千円
貸倒引当金繰入額	124	-	-
役員報酬	73,986	69,420	137,387
役員退職慰労引当金繰入額	18,556	18,580	29,704
給与・賞与	306,952	313,783	595,173
減価償却費	6,261	21,638	27,652
営業権償却	70,000	70,000	140,000
2. 特別利益			
投資有価証券売却益	365,258 千円	- 千円	- 千円
関係会社株式売却益	178,378	-	115,042
火災保険差益	-	-	25,862
営業権譲渡益	-	30,000	30,000
3. 特別損失			
固定資産除却損	16,830 千円	38,259 千円	225,060 千円
鑄造用模型資産評価損	-	369,758	402,702
割増退職金	-	4,705	4,705
有形固定資産売却損	-	6,280	6,315
厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金	-	20,000	20,000
アルミ鑄造工場操業低下差損	-	-	57,920
関係会社整理損	-	-	33,609
事故賠償補償金	100,000	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書についての注記事項)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	3,515,684	1,262,996	1,975,269
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	67,439	104,938	79,938
現金及び現金同等物	3,448,244	1,158,058	1,895,331

(リース取引の注記事項)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	904,161	555,406	348,755	873,923	582,738	291,184	986,341	644,276	342,064
有形固定資産 その他	163,416	137,602	25,813	307,740	248,942	58,797	304,488	266,465	38,022
合計	1,067,577	693,008	374,569	1,181,663	831,681	349,982	1,290,829	910,742	380,087

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	124,547	143,076	142,223
1年超	250,022	206,905	237,863
合計	374,569	349,982	380,087

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	79,882	95,858	174,973
減価償却費相当額	79,882	95,858	174,973

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

鑄造品及び機械加工・組立品の鑄造、仕入、販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

鑄造品及び機械加工・組立品の鑄造、仕入、販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結グループの事業の種類別セグメントは自動車用等関連部品製造事業及びフラタリーサンド加工事業の2セグメントであります。フラタリーサンド加工事業は平成15年10月に生産を中止しておりますので、以降は単一セグメントであります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメント の名称	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
自動車用等 関連部品製造事業	18,779,563	101.9%	18,430,013	148.6%	35,350,709	134.3%
フラタリーサンド 加工事業	-	-	26,874	111.7%	26,874	49.6%
計	18,779,563	101.7%	18,456,887	148.5%	35,377,583	134.1%

(2)受注状況

(単位:千円)

事業の種類別セグメント の名称	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車用等 関連部品製造事業 (前年同期比)	19,278,633 (97.8%)	6,666,417 (90.6%)	19,721,597 (146.0%)	7,359,241 (152.9%)	34,169,594 (125.0%)	5,039,360 (106.8%)
フラタリーサンド 加工事業 (前年同期比)	- -	- -	12,394 (49.6%)	- -	12,394 (24.6%)	- -
計 (前年同期比)	19,278,633 (97.7%)	6,666,417 (90.6%)	19,733,991 (145.8%)	7,359,241 (152.7%)	34,181,988 (124.9%)	5,039,360 (106.6%)

(3)販売実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメント の名称	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
自動車用等 関連部品製造事業	17,651,576	103.3%	17,080,330	134.2%	33,848,208	127.1%
フラタリーサンド 加工事業	-	-	21,654	98.4%	21,654	47.5%
計	17,651,576	103.2%	17,101,984	134.1%	33,869,862	126.9%

(注) 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:千円)

相手先	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
いすゞ自動車株式会社	13,218,762	74.9%	13,280,306	77.7%	26,119,787	77.2%

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	122,564	357,975	235,410
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	7,000	7,038	38
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	129,564	365,014	235,449

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	301,471
(うち子会社株式及び関連会社株式)	(218,739)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	417,573	990,548	572,975
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	7,000	7,034	34
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	424,573	997,583	573,010

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	244,512
(うち子会社株式及び関連会社株式)	(161,213)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	368,944	1,087,540	718,596
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	7,000	7,041	41
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	375,944	1,094,582	718,637

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	278,758
(うち子会社株式及び関連会社株式)	(197,348)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)、前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)及び前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 自動車鋳物株式会社

上場取引所 東

コード番号 5605

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.j-imono.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 志賀 勇

問合せ先責任者 役職名 取締役企画担当

氏名 松平 孝弘

TEL (029) 831-1791

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	17,640	3.3	1,053	9.3	843	10.6
15年9月中間期	17,082	34.1	964	171.3	762	408.9
16年3月期	33,838	-	2,011	-	1,570	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,283	133.7	43.39
15年9月中間期	549	458.6	18.57
16年3月期	1,266	-	42.81

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 29,588,809株 15年9月中間期 29,592,292株
16年3月期 29,591,229株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0.00	-
15年9月中間期	0.00	-
16年3月期	-	0.00

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	32,156	5,978	18.6	202.06
15年9月中間期	31,569	4,179	13.2	141.24
16年3月期	30,749	4,977	16.2	168.20

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 29,588,548株 15年9月中間期 29,590,874株
16年3月期 29,589,712株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 11,452株 15年9月中間期 9,126株
16年3月期 10,288株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	35,250	1,700	1,900	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円21銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表(その1)

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (16.9.30)	前 期 (16.3.31)	増 減	前中間期 (15.9.30)
資 産 の 部	32,156,142	30,749,541	1,406,600	31,569,288
流 動 資 産	13,870,145	11,156,733	2,713,411	10,909,688
現金及び預金	2,921,871	1,245,392	1,676,479	968,436
受取手形	2,218,063	2,101,239	116,824	2,147,852
売掛金	5,355,193	4,494,622	860,570	4,795,838
棚卸資産	1,046,535	1,031,398	15,136	1,030,247
未収入金	519,727	856,342	336,614	432,319
繰延税金資産	109,036	100,229	8,807	80,935
その他	1,703,470	1,331,138	372,332	1,457,664
貸倒引当金	3,753	3,629	124	3,605
固 定 資 産	18,285,996	19,592,807	1,306,810	20,659,600
有形固定資産	16,080,739	16,603,290	522,551	17,634,233
建物	4,025,958	4,125,777	99,818	4,232,262
機械及び装置	3,520,875	3,903,956	383,080	4,740,459
土地	6,843,895	6,839,629	4,266	6,836,265
その他	1,690,010	1,733,928	43,917	1,825,245
無形固定資産	386,702	456,993	70,290	527,283
投資その他の資産	1,818,554	2,532,523	713,969	2,498,082
投資有価証券	2,550,726	3,278,972	728,245	3,183,862
その他	298,891	284,614	14,276	367,213
関係会社投資損失引当金	1,000,000	1,000,000	-	1,000,000
貸倒引当金	31,063	31,063	-	52,993
合 計	32,156,142	30,749,541	1,406,600	31,569,288

中間貸借対照表(その2)

(単位：千円)

負債及び資本の部				
科目	当中間期 (16.9.30)	前期 (16.3.31)	増減	前中間期 (15.9.30)
負債の部	26,177,613	25,772,449	405,163	27,389,953
流動負債	16,182,169	15,249,701	932,467	16,579,638
支払手形	2,864,988	2,602,628	262,359	2,760,897
買掛金	4,260,922	3,207,430	1,053,491	4,105,291
短期借入金	6,630,830	7,169,410	538,580	7,513,536
未払法人税等	20,450	13,027	7,423	5,681
未払消費税等	79,711	155,744	76,033	121,663
未払費用	768,658	702,996	65,661	692,651
設備関係支払手形	126,429	240,915	114,485	144,785
その他	1,430,179	1,157,549	272,630	1,235,131
固定負債	9,995,444	10,522,747	527,303	10,810,314
長期借入金	3,727,630	4,230,710	503,080	4,652,314
退職給付引当金	4,633,279	4,679,465	46,186	4,564,189
役員退職慰労引当金	96,300	82,000	14,300	71,620
繰延税金負債	109,036	100,229	8,807	80,935
再評価に係る繰延税金負債	1,398,921	1,398,921	-	1,398,921
その他	30,276	31,421	1,144	42,334
資本の部	5,978,529	4,977,091	1,001,437	4,179,335
資本金	1,480,000	1,480,000	-	1,480,000
資本剰余金	24,153	24,153	-	24,153
資本準備金	24,153	24,153	-	24,153
利益剰余金	2,260,257	976,287	1,283,969	258,906
利益準備金	323,863	323,863	-	323,863
任意積立金	3,489,530	3,588,964	99,434	3,588,964
中間(当期)未処理損失	1,553,136	2,936,540	1,383,404	3,653,921
土地再評価差額金	2,060,500	2,060,500	-	2,060,500
その他有価証券評価差額金	155,017	437,239	282,221	356,592
自己株式	1,400	1,089	310	817
合計	32,156,142	30,749,541	1,406,600	31,569,288

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前期
	自 16. 4. 1 至 16. 9.30	自 15. 4. 1 至 15. 9.30		自 15. 4. 1 至 16. 3.31
売 上 高	17,640,493	17,082,460	558,032	33,838,362
売 上 原 価	15,537,843	15,006,778	531,065	29,629,180
売 上 総 利 益	2,102,649	2,075,681	26,967	4,209,182
販売費及び一般管理費	1,048,716	1,111,070	62,353	2,197,201
営 業 利 益	1,053,932	964,611	89,321	2,011,980
営 業 外 収 益	51,358	46,371	4,986	93,385
(うち受取利息)	(51)	(84)	(33)	(146)
(うち受取配当金)	(7,947)	(4,093)	(3,854)	(5,029)
営 業 外 費 用	261,933	248,259	13,673	534,428
(うち支払利息)	(192,141)	(191,361)	(780)	(394,645)
経 常 利 益	843,357	762,722	80,634	1,570,938
特 別 利 益	543,636	-	543,636	140,905
特 別 損 失	13,924	405,242	391,317	684,389
税引前中間(当期)純利益	1,373,069	357,480	1,015,588	1,027,454
法人税、住民税及び事業税	102,507	8,407	110,914	15,753
法 人 税 等 調 整 額	191,606	200,399	392,006	255,153
中 間 (当 期) 純 利 益	1,283,969	549,473	734,496	1,266,854
前 期 繰 越 損 失	2,837,106	4,203,394	1,366,288	4,203,394
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	1,553,136	3,653,921	2,100,785	2,936,540

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

製品(当社製造品)、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法

製品(仕入製品)

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

本社・土浦工場・北茨城工場・磯原製造所 ----- 定額法

綾瀬工場・栃木製造所 ----- 定率法(但し工具は定額法)

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末日現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復可能性を検討して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)----- 金利スワップ、キャップ取引
(ヘッジ対象)----- 借入金の金利
 - (3) ヘッジ方針
リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
 - (4) 有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

[中間貸借対照表の注記]

	(当中間期)		(前中間期)		(前 期)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,489,191	千円	24,073,444	千円	24,738,843	千円
2. 保証債務残高	8,078,586		9,428,856		8,570,752	
3. 担保に供している資産						
預金	62,500	千円	100,000	千円	75,000	千円
受取手形	1,770,919		1,718,262		1,644,513	
有形固定資産	13,916,847		14,239,938		14,315,779	
投資有価証券	217,276		952,615		741,173	

[中間損益計算書の注記]

	(当中間期)		(前中間期)		(前 期)	
1. 特別利益の内訳						
投資有価証券売却益	365,258	千円	-	千円	-	千円
関係会社株式売却益	178,378		-		115,042	
火災保険差益	-		-		25,862	
2. 特別損失の内訳						
固定資産除却損	13,924	千円	35,483	千円	190,157	千円
アルミ鋳造工場操業低下差損	-		-		57,920	
関係会社整理損	-		-		33,609	
鋳造用模型資産評価損	-		369,758		402,702	
3. 減価償却実施額						
有形固定資産	785,850	千円	857,540	千円	1,995,137	千円
無形固定資産	70,290		70,290		140,580	

[リース取引関係]

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
取得価額相当額	1,064,325 千円	1,178,411 千円	1,287,577 千円
減価償却累計額相当額	692,032	831,302	910,091
中間期末(期末)残高相当額	372,293	347,109	377,486

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1年以内	123,896 千円	142,426 千円	141,573 千円
1年超	248,396	204,683	235,912
計	372,293	347,109	377,486

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料等

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
(1) 支払リース料	79,556 千円	95,533 千円	174,322 千円
(2) 減価償却費相当額	79,556	95,533	174,322

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。